

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	高齢者福祉の充実

	所属	職名	氏名
作成者	介護保険課	課長	西澤 弘修
評価者	保健医療部	部長	高橋 正子

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、市の要介護認定者は5,700人を超え(第7期介護保険事業計画)、生産年齢人口が減少することから介護を取り巻く状況は厳しくなることが見込まれます。この問題解決に向けては、高齢者が要介護状態等になることを予防し、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことが必要です。また、単に心身機能の維持向上を目指すのではなく、高齢者自ら社会参加し、地域の一人として生きがい活動を充実させる等、生活の質の向上が必要です。このため次の事業を実施しています。①介護保険支え合い施設整備補助金事業：高齢者同士で企画、開催する介護予防教室や、気軽に社会活動に参加することができる、地域の通いの場となる施設等の整備を推進しています。②生活支援体制整備事業：5地域に配置した生活支援コーディネーターが、地域のボランティア、介護サービス事業者等のネットワーク(協議体)を構築する活動を実施し、互助を中心とした地域の生活支援体制を構築しています。現在、市内に地域毎の協議体が設置され地域住民が参加し、自主的な介護予防活動や生活支援サービス提供などの事業が進展しています。
基本方針(目指すべき方向性)	高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持ち、安心して暮らすことのできる社会を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課	
健康長寿のまちづくり推進事業補助金交付団体数	団体		38	60		72	78	130	予定以上	長寿社会課
介護予防のための自主活動グループ数	グループ		201	235		217	219	93.2	順調	介護保険課

施策指標の進捗状況と分析	令和元年度の介護予防のための自主活動団体数は、令和元年度末現在で219団体で前年度並みの水準となりました。また、介護予防教室への参加者数も前年比2%弱の伸びに留まりました。これは、年度終盤に発生した新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的として、人間同士の接触が強く制限されたためであり、年度後半に予定していた伸びが見られなかったことによるものです。そして、今後は、この状況が継続すると予測されます。さて、令和元年度の本事業は総合的評価して、概ね順調でした。但し、今後は次の内容について、課題解決に向けた早急な検討や取組が必要です。具体的には、元年度までの介護予防事業は、市が提供する各種介護予防教室の開催や、歯科健診などの事業での体験をきっかけとし、参加者への介護予防活動の意識付けられ、同じ意欲をもった者同士の仲間作りや活動へ担当者が誘導する手法をとっており、事実、参加者の活動等への向上心から、市内に新たな自主的活動グループが幾つも立ち上がりました。今後、高リスクの高齢者参加の活動に制限がかかる中、いかにして現在のグループ活動の継続を支援し、また新たな介護予防にどう繋げるかが大きな課題です。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0103427	介護保険支え合い施設整備補助金	介護保険担当		929,500	961,800	1,500,000	1,500,000	4,891,300	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	○
2	0103440	在宅介護福祉事業	介護予防担当	13,236,646	12,478,036	12,876,335	17,081,000	17,354,000	73,026,017	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.41	
3	3101040	介護認定調査事務	認定調査係	77,774,128	70,461,013	83,493,330			231,728,471	義務業務	継続	期限なし		0	
4	3103010	第1号訪問事業	介護予防担当	28,275,569	61,398,235	66,100,703	71,418,000	75,746,000	302,938,507	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.22	
5	3103020	第1号通所事業	介護予防担当	97,053,631	215,523,205	220,111,043	215,297,000	215,297,000	963,281,879	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.23	
6	3103060	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防担当	14,744,430	26,594,403	26,999,825			68,338,658	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.7	
7	3103070	一般介護予防事業	介護予防担当	16,585,321	16,805,199	15,867,412	17,717,000	17,717,000	84,691,932	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.3	○
8	3103100	地域包括支援センター運営事業	介護予防担当	61,436,194	69,568,112	72,769,718			203,774,024	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	2.7	
9	3103120	家族介護支援事業	介護予防担当	8,790,186	8,045,355	7,401,336	9,020,000	9,065,000	42,321,877	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.46	
10	3103130	成年後見制度利用支援事業	介護予防担当	17,842		21,998			39,840	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.15	
11	3103140	福祉用具・住宅改修支援事業	介護保険担当	12,683	8,000	2,000			22,683	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.02	
12	3103150	認知症サポーター等養成事業	介護予防担当	197,090	174,320	116,570			487,980	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.23	
13	3103170	在宅医療・介護連携推進事業費	介護予防担当	400,000	400,000	926,366			1,726,366	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.41	
14	3103180	生活支援体制整備事業費	介護保険担当	7,266,640	7,502,021	7,439,367			22,208,028	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.9	○
15	3103190	認知症総合支援事業	介護予防担当	40,000	491,540	521,680			1,053,220	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.8	

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	高齢者福祉の充実

	所属	職名	氏名
作成者	介護保険課	課長	西澤 弘修
評価者	保健医療部	部長	高橋 正子

合計	325,830,360	490,378,939	515,609,483	332,033,000	336,679,000	2,000,530,782						
----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	---------------	--	--	--	--	--	--

<p>事務事業量とコスト (費用対効果)の分析</p>	<p>各種介護予防教室や生活支援体制整備事業を委託したことにより、直営で行うより事業に要する経費の削減が図られています。また、重点化事業を推進することにより、参加高齢者の心身機能の維持率が向上し、就労やボランティア活動等、社会参加が促進される事で、精神面でも、金銭面においても、高齢者の生活の質の向上が見込まれます。</p> <p>合わせて、生活支援体制整備事業などで、地域の互助を強化することで、精神や身体面で成熟した高齢者が地域で活躍する場を提供することができ、地域の多くの高齢者が参加する自主的な介護予防活動が進展するなどして、結果として、市の高齢者の心身の健康が維持、向上され、医療費や介護給付費の抑制につながることが見込まれます。</p>
<p>重点化事務事業の考え方</p>	<p>高齢者福祉の充実のためには、各種介護予防事業を通じて、心身機能の維持向上、社会参加の促進や個々の生きがい活動を支援し、生活の質の向上を目指す必要があります。また、高齢者が参加し活躍する場として、高齢者の通いの場となる地域の施設の整備は重要であり、介護保険支え合い施設整備補助金事業を実施によりこれを整備します。高齢者が社会の一部として生き生きと活躍する場を提供するために、地域の互助を強化し地域が自主的に実施する介護予防活動や生活支援サービスを進展させることが必要で、5地域の生活支援コーディネーターを中心に地域のボランティア、介護サービス事業者等のネットワークを構築し、互助を中心とした地域の生活支援体制の構築を進展します。</p>
<p>縮減・廃止事務事業の考え方</p>	
<p>総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)</p>	<p>介護予防のための自主活動推進のためには、そのきっかけとなる一般介護予防事業での各種介護予防教室の開催や、広報活動が重要です。各種介護予防教室では、教室の内容、開催地域、開催時期により、定員超過や定員割などが見受けられたことから、参加を希望する皆様ができるだけ多くご参加いただけるように、開催場所等工夫が必要です。本年度より重点実施したフレイル対策が盛り込まれた教室は、長期間の重点実施が必要です。認知症予防に特化した教室は、運動などをメニューに取入れ身体面の充足も図り、参加者へ多面的な予防効果を効率的に提供できる進化が必要です。元年度後半に発生、拡大した新型コロナウイルス感染症は、これまで支援してきた市民の自主活動に制限をかけ、市の予防事業すら実施できない状況となりました。今後、集団免疫の確保等、安全が確保されるまでには、時間がかかることと推測されることから、自主活動グループに活動を継続させるための支援の方策や、地域の自主的な介護予防事業継続の方策等が大きな課題です。「介護保険支え合い施設整備補助金」の活用や生活支援コーディネーターとの新たな連携等、早急な立案作成が必要だと考えます。</p>